

事務事業調書

平成26年度

事業No	112	課	市民税課	係	税務証明係	起案者	山口信義
						決裁者	後藤厚
事務事業名					市税証明事務	事業種別	定型事務

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法第382条の2、第20条の10				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	税務証明及び閲覧業務(窓口) 税務証明業務(照会文書)					
改善・対策の履歴	【平成23年度】証明発行の事務取扱をまとめました。 【平成24年度】証明発行システム障害により証明書発行が出来ない場合の手順について決めました。 【平成25年度】支所・出張所と同一の税証明業務ができるようマニュアルを再整備しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	22,879	21,823	22,060	17,469	17,650
財源計	1,459	403	640	459	640
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	1,459	403	640	459
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	1,459	0	640	459	640
職員人件費 (従事職員数)	21,420 (3.40)	21,420 (3.40)	21,420 (3.40)	17,010 (2.70)	17,010 (2.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	税務証明及び閲覧業務(窓口)	見込	40,000.00	42,000.00	45,000.00	48,000.00
			実績	41,963.00	44,652.00	46,390.00	
	指標名 (単位)	証明発行数(件)	活動の総事業費(千円)	20,226	19,266	15,537	
			活動にかかるコスト(千円)	0.48	0.43	0.33	
活動2	活動名 (活動内容)	税務証明業務(照会業務)	見込	850.00	850.00	900.00	1,000.00
			実績	929.00	1,035.00	1,076.00	
	指標名 (単位)	照会受付数(件)	活動の総事業費(千円)	2,653	2,557	1,932	
			活動にかかるコスト(千円)	2.86	2.47	1.80	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		証明発行枚数は増加傾向にありますが、コストを抑え、正確な証明書発行業務を行っています。
成果		

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<ul style="list-style-type: none"> ・正確かつ迅速な証明発行に努めます。 ・整備したマニュアル等を活用して、職員に周知します。 ・証明申請者の目線で、現行の申請書等を再度見直していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	所得、資産等の証明事務であり、各種申請等の証明書類として必要なため不可欠な事務です。

事務事業調書

平成26年度

事業No	113	課	市民税課	係	税務証明係	起案者	山口信義
						決裁者	後藤厚
事務事業名					税務相談事業	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		1-4-4-1-2
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が			~になる	税に関する疑問、質問を税理士に相談できる
事務事業の内容	・毎月1回定例日に税理士による相談を受けます。・東海税理士会から2名の同一税理士が一年間対応します。・相談業務は、委託契約します。					
改善・対策の履歴	【21年度】相談時間を短縮し、予約優先方式を導入しました。 【22年度】開催日を第一水曜日に、会場を市役所相談室に固定しました。 【24年度】相談時間を30分から35分に延長しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,578	1,607	1,607	1,607	1,617
財源計	318	347	347	347	357
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	318	347	347	347
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	税務相談の開催	見込	11.00	12.00	12.00	12.00
			実績	11.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,578	1,607	1,607	
			活動にかかるコスト (千円)	143.45	133.92	133.92	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	相談の実施率 (%) (相談人数/相談希望人数) (%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回7～8名の利用者があり相談事業の定着が図れました。 ・定期的に開催されることにより相談日が認知されてきました。 ・利用者アンケートでは、満足(やや満足を含む)との回答が90%以上でした。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・東海税理士会と委託契約を結び、相談業務が実施できています。
成果	・相談希望者のすべてを受けることができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のアンケートなどにより相談者の声を聞き、相談しやすい環境にするよう努めます。 ・今後の相談希望者の増加に備え、より多くの相談を受けられるよう環境整備に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・相談件数は減少しておらず、相続税法等改正も行われていることから、今後も相談事業を継続する必要があります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	115	課	市民税課	係	税務証明係	起案者	山口信義
						決裁者	後藤厚
事務事業名					事業種別	定型事務	
軽自動車税賦課事務							

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法第442条の2、安城市税条例第73条				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車登録業務(原付、小型特殊自動車のナンバー交付等に係る登録事務) ・軽自動車税賦課業務(軽自動車協会で受付された二輪の小型自動車、軽自動車の申告書の入力及び原付・小型特殊自動車を含む賦課業務) 					
改善・対策の履歴	<p>【22年度】毎月、車両台帳データをアクセスで検索し、廃車漏れをチェックしています。毎日、入力照合リストを作成し、第3のチェックをしています。</p> <p>【23年度】過去の課税誤りを分析し、課税誤り防止マニュアルを作成し活用しています。また、平成9年式以前の車両台帳の整備をし、古い年式の車両などの現況確認をしました。</p> <p>【24年度】新システムへのスムーズな切替と適切な運用を行いました。</p> <p>【25年度】当初課税業務のマニュアルを整備しました。</p>					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	46,257	26,387	27,761	24,752	24,899	
財源計	24,837	4,967	6,341	4,153	4,369	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他()	3,305	4,139	3,983	3,983	3,983
	一般財源	21,532	828	2,358	170	386
受益者負担金	3,305	4,139	3,983	1,795	3,983	
職員人件費 (従事職員数)	21,420 (3.40)	21,420 (3.40)	21,420 (3.40)	19,530 (3.10)	19,530 (3.10)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	1,069	1,000	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	原付・小型自動車登録事務	見込	4,500.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績	4,408.00	4,150.00	4,165.00	
	指標名 (単位)	申告書数(件)	活動の総事業費 (千円)	16,581	9,782	9,488	
			活動にかかるコスト (千円)	3.76	2.36	2.28	
活動2	活動名 (活動内容)	二輪の小型自動車・軽自動車の登録事務	見込	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
			実績	19,714.00	21,506.00	21,895.00	
	指標名 (単位)	申告書数(件)	活動の総事業費 (千円)	31,273	17,673	18,346	
			活動にかかるコスト (千円)	1.59	0.82	0.84	
活動3	活動名 (活動内容)	納税通知書発送業務	見込	51,000.00	52,000.00	52,000.00	54,000.00
			実績	51,949.00	52,840.00	53,951.00	
	指標名 (単位)	納税通知書発送数(件)	活動の総事業費 (千円)	4,703	3,342	2,779	
			活動にかかるコスト (千円)	0.09	0.06	0.05	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		・軽自動車の登録は増加傾向にあります。コストを抑え、賦課事務を行っています。
成果		

7 所属長の改善案

		コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
		・軽自動車税納付情報提供サービスの開始を受け、統合システムに導入できるよう検討します。

8 方向性

		必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続		・軽自動車税の賦課事務であるため、市の事業の財源を確保する必要不可欠な事業です。

事務事業調書

平成26年度

事業No	116	課	市民税課	係	市民税係	起案者	島田雅仁
						決裁者	後藤厚
事務事業名	市民税（個人）賦課事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	昭和27年度	経過	62年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料に基づき課税データを作成し、電算システムによって、納税通知書を出し発送します。徴収方法は3種類あり、普通徴収は個人に納税通知を発送し、年4回に分けて納付する方法、給与特別徴収は給与支払者経由で納税者本人に通知し、6月～翌年5月の給与から天引きする方法、年金特別徴収は年金受給者の年金所得分の税額を年金から天引きする方法です。適正公平な課税のため各種調査を行い、税制改正に的確に対応し、わかりやすいPRで周知することが重要です。					
改善・対策の履歴	H21、22に申告受付体制を見直し、申告期の時間外勤務を縮減しました。納税、資産税、国保年金課との連携を図るため月一回の定例会を開催しています。H22エルタックスによる国税連携に伴い、業務の効率化のための見直しを実施しました。H23課税ミス対応マニュアルを見直し、チェック体制を強化しました。H24ダブルチェック及びトレーサビリティ体制を維持しました。H25処理マニュアルの見直し及びダブルチェック体制の強化を行いました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	96,212	95,878	102,373	97,221	97,802
財源計	19,352	19,018	25,513	20,361	20,942
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	19,352	19,018	25,513	20,361
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	申告相談会の開催	見込	26.00	26.00	27.00	27.00
			実績	27.00	26.00	27.00	
	指標名 (単位)	開催日数(日)	活動の総事業費 (千円)	76,515	72,568	73,281	
			活動にかかるコスト (千円)	2,833.89	2,791.08	2,714.11	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
			達成状況				
成果2	指標名(単位)		目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
			達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	休日に関係で平成24年度より開催日が1日増えたが、申告相談会では、相談者が少ないときに従事する職員を減らしコスト削減することができました。また電子データで提出される給与支払報告書や年金支払報告書が増えたことにより業務の効率化が図られ、時間外勤務を減らすことができました。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正に伴い事務が複雑化していますが、課税におけるミスをなくすため、ダブルチェック及びトレーサビリティ体制を維持するとともに、課税ミス対応マニュアルを作成し、毎年見直すことでシステム改修のチェック体制を強化していきます。 ・統合システムが導入されますので、この機会に現行の事務が適切に行われているか確認していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税の課税事務であるため、市の事業の財源を確保するためには必要不可欠な事務です。ただし、事務の見直しや改善、「税の公平性」の確保のための調査業務充実、わかりにくい税制を市民にできるだけわかりやすく説明するための工夫は常に必要です。また、税制改正に伴うシステム修正漏れなどによる、課税ミスを撲滅するチェック体制が必要です。

事務事業調査

平成26年度

事業No	117	課	市民税課	係	市民税係	起案者	島田雅仁
						決裁者	後藤厚
事務事業名					市民税（法人）賦課事務	事業種別	定型事務

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和27年度	経過	62年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	市内に事務所、事業所、支店等を有する法人等を対象に、賦課対象者を把握し、適法、適正な法人市民税の課税を行うものですが、具体的には、届出書、税務署や県税事務所等に提出された資料をもとに申告書等を送付し、申告納付等を促し、又は更正を行います。					
改善・対策の履歴	H20年度、発送に係るトラブル等をなくすため、発送注意簿を作成し、運用を開始しました。H23年度にエルタックスとの連携を図るため、新システム導入の運用テストなどの準備を進めました。H23年度新システムを導入し、事務の効率化を図りました。H24新システムを有効的に活用し、事務の効率化を図りました。H25税務署で調査した登記情報をデータの段階で整理を行い、その後必要なもののみ打ち出すよう、事務の効率化を図りました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	20,194	19,333	19,533	20,874	19,576	
財源計	2,554	1,693	1,893	3,234	1,936	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他()	810	561	650	581	650
	一般財源	1,744	1,132	1,243	2,653	1,286
受益者負担金	577	561	650	581	650	
職員人件費 (従事職員数)	17,640 (2.80)	17,640 (2.80)	17,640 (2.80)	17,640 (2.80)	17,640 (2.80)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	刈谷税務署での登記事項調査	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	調査日数(日)	活動の総事業費 (千円)	15,784	14,923	15,834	
			活動にかかるコスト (千円)	7,516.19	7,106.19	7,917.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	刈谷税務署での登記事項調査は活動のコストを上げることなく実施することができました。申告件数は毎年増加傾向にありますが、景気の動向等によって納付税額は大きく変動します。新法人市民税システムを導入し、有効的に活用したことにより時間外勤務を減らすことができました。ただし、平成25年度は臨時で法人システム延滞金利率変更プログラム修正を行ったため、全体コストが増加しました。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<ul style="list-style-type: none"> ・統合システムが導入されますので、この機会に現行の事務が適切に行われているか確認していきます。 ・統合システム導入までは、適正な法人市民税システムを有効的に活用し、事務の効率化を図っていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・法人市民税の賦課事務であるため、市の事業の税源を確保する必要不可欠な事務です。

事務事業調書

平成26年度

事業No	931	課	資産税課	係	土地係	起案者	藤倉正生
						決裁者	早川智光
事務事業名	固定資産税賦課事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税、都市計画税の公正かつ適正な賦課を行います。					
改善・対策の履歴	【平成25年度】課税明細書に同封する説明書の様式を見直し、より分かりやすくしました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	18,447	22,757	22,024	20,621	19,816
財源計	3,327	7,637	6,904	5,501	4,696
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	3,327	7,637	6,904	5,501
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	固定資産税の賦課	見込	70,000.00	71,000.00	71,000.00	71,000.00
			実績	70,956.00	71,754.00	72,571.00	
	指標名 (単位)	当初納税通知書の発送数(通)	活動の総事業費 (千円)	18,447	22,757	20,621	
			活動にかかるコスト (千円)	0.26	0.32	0.28	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	納税通知書の印刷部数を見直した結果、単位コストを下げることができました。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
常に市民目線に立ち、分かりやすく、見やすい課税明細書、課税通知書の作成に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税や都市計画税を課税するために必要となる事務です。今後も間違いのない賦課事務を行います。

事務事業調書

平成26年度

事業No	120	課	資産税課	係	土地係	起案者	藤倉正生
						決裁者	早川智光
事務事業名	固定資産（土地）評価事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税、都市計画税を賦課するため、土地の現地調査と適正な評価を行います。					
改善・対策の履歴	【平成23年度】雑種地意見書、鉄軌道用地・建築困難路線の評価を見直しました。 【平成24年度】地番図システムを土地区画整理・土地改良全区域の従前・仮換地に対応させ、事務を効率化しました。 【平成25年度】市街化区域内の非住宅用地の評価を見直すため、現地調査を行い、現状を把握しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	62,833	54,270	75,734	75,641	62,075
財源計	23,143	18,990	40,454	40,361	20,495
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	23,143	18,990	40,454	40,361
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	39,690 (6.30)	35,280 (5.60)	35,280 (5.60)	35,280 (5.60)	41,580 (6.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	土地の固定資産評価	見込	195,000.00	195,000.00	196,000.00	194,000.00
			実績	195,330.00	196,108.00	193,557.00	
	指標名 (単位)	土地数：概 調2表(11+12--一般 住)(筆)	活動の総事業費(千円)	62,833	54,270	75,641	
			活動にかかるコスト(千円)	0.32	0.28	0.39	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	年度ごとに行う評価業務委託の内容が異なるため、コストにバラツキが生じています。 平成27年度評価替えに向けて、平成26年度に行う必要がある評価業務委託を適正に行うことができました。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成27年度から実施する仮換地課税に向けて、課税客体の把握や評価方法の検討を行い、課税の適正化、公平性を図ります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税や都市計画税を課税するために必要となる事務です。

事務事業調書

平成26年度

事業No	119	課	資産税課	係	家屋係	起案者	加藤武
						決裁者	早川智光
事務事業名	固定資産（家屋）評価事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税・都市計画税の対象となる家屋の把握・調査を行い、適正な評価を行います。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】課税事務概要を作成しました。 【平成25年度】①過去の家屋調査票や建物図面の一部電子化を行いました。②経年異動判読により把握した、未評価家屋の調査及び評価を実施しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	68,363	67,533	77,912	75,149	76,534
財源計	323	753	11,132	8,369	9,754
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	323	753	11,132	8,369
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	68,040 (10.80)	66,780 (10.60)	66,780 (10.60)	66,780 (10.60)	66,780 (10.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	家屋の固定資産税課税	見込	71,100.00	71,000.00	71,000.00	71,000.00
			実績	70,311.00	70,343.00	70,405.00	
	指標名 (単位)	年間課税家屋棟数(免点 含)(棟)	活動の総事業費(千円)	68,363	67,533	75,149	
			活動にかかるコスト(千円)	0.97	0.96	1.07	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	単位あたりの活動のコストにつきましては、昨年度より増となります。 理由は、過去の家屋調査票や建物図面を電子化する事業を実施したためです。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
評価替に伴う変更部分を家屋評価マニュアルに反映し周知することで、公平な評価をします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税や都市計画税を課税するために必要となる事務です。

事務事業調書

平成26年度

事業No	121	課	資産税課	係	償却資産係	起案者	加藤儀彦
						決裁者	早川智光
事務事業名					事業種別	定型事務	
固定資産(償却資産)評価事務							

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	中小企業の新規投資への減税				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税の対象となる償却資産を把握、調査し、適正な評価を行います。 なお、中小企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るため、平成24年度から平成27年度まで新規取得の償却資産の減税を実施します。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】減税制度の効果検証とPRを目的として、償却資産課税者に減税アンケートを実施しました。東海税理士会刈谷支部定例会において、各税理士へ償却資産申告のPRを実施しました。 【平成25年度】減税制度の効果検証を目的として、減税対象者に減税アンケートを実施しました。税未申請者に対して、案内文に減税額を掲載した通知する等の改善策を講じて、申請率が91%から97%に向上しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	22,266	16,569	17,026	16,653	17,042	
財源計	1,476	1,449	1,906	1,533	1,922	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0
	一般財源	1,476	1,449	1,906	1,533	1,922
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	20,790 (3.30)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	償却資産税の賦課	見込	2,500.00	2,400.00	2,300.00	2,300.00
			実績	2,348.00	2,297.00	2,268.00	
	指標名 (単位)	納税義務者数(件)	活動の総事業費 (千円)	22,266	16,569	16,653	
			活動にかかるコスト (千円)	9.48	7.21	7.34	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	償却資産申告の納税義務者数は、毎年微減となっています。これは、償却資産を新たに取得して課税された件数より、事業の廃止や減価償却の進展によって非課税となった件数が、若干上回っていることによるものです。活動の総事業費については、人員減により平成24年度は減少していますが、それ以後は定型的な事務事業となるため、事業費は、ほぼ横ばいとなります。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
公平な課税を実施するため、未申告の償却資産の把握に努める必要があります。減税を受けられない者が発生しないよう、減税の未申請者に申請を促す必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税を課税するために必要となる事務です。

事務事業調書

平成26年度

事業No	842	課	資産税課	係	家屋係	起案者	村上伸浩
						決裁者	早川智光
事務事業名	固定資産税総合システム管理事業				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産(土地・家屋・償却)の税総合システムを管理することにより、固定資産税・都市計画税の評価・賦課業務、課税客体の状況把握(航空写真、地番図等)、証明発行等の事務を行います。					
改善・対策の履歴	【平成25年度】平成27年度機器更新については、現行システムのバージョンアップとしました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	60,857	52,939	49,435	48,331	112,669
財源計	54,557	46,639	43,135	42,031	106,369
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	54,557	46,639	43,135	42,031
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	固定資産税総合システム管理、運用	見込	71,100.00	71,000.00	72,000.00	73,000.00
			実績	70,963.00	71,760.00	72,564.00	
	指標名 (単位)	固定資産税納税義務者数(人)	活動の総事業費 (千円)	60,857	52,939	48,331	
			活動にかかるコスト (千円)	0.86	0.74	0.67	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	単位コストは、経年異動判読の委託料を固定資産(家屋)評価事務に変更したため、前年比約1割減となっています。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
基幹系システムの統合について、平成30年度実施に向けたシステム開発を進めます。 平成27年度評価替にあたり、確実なシステム運用に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	固定資産税・都市計画税を適正に課税するために必要な業務です。今後も、効率的なシステム運用ができるよう業務を進めます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	123	課	納税課	係	管理係	起案者	大溪美行
						決裁者	平岩光
事務事業名					納税管理事務	事業種別	定型事務

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 1 納税意識の高揚と収納率の向上			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法・国税徴収法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	納税環境の整備を図るため、口座振替の推進、コンビニ収納など納税機会の拡大と啓発に努めます。個人市民税、法人市民税、軽自動車税、固定資産税、国保税の口座振替、収入金確認、現年市税の過誤納金還付・充当などの事務を迅速かつ適正に処理します。					
改善・対策の履歴	平成21年度 コンビニ収納を開始しました。 平成23年度 口座振替未登録の四税の新規納税義務者にダイレクトメールを送付し口座振替の促進を図りました。 平成24年度 督促状・催告書の外国人用翻訳文をタガログ語を含め全面見直しました。口座振替依頼書をハガキ化し手続の合理化を進めました。 平成25年度 口座振替不能通知をコンビニ納付できるように変更しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	39,628	39,797	44,328	40,094	45,230
財源計	13,168	13,337	17,868	13,634	18,770
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	13,168	13,337	17,868	13,634
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	口座振替	見込	50.00	50.00	50.00	50.00
			実績	49.00	49.00	49.00	
	指標名 (単位)	加入率(%)	活動の総事業費 (千円)	9,970	9,938	9,902	
			活動にかかるコスト (千円)	203.47	202.61	202.08	
活動2	活動名 (活動内容)	コンビニ収納事務	見込	70,000.00	73,000.00	81,000.00	88,000.00
			実績	71,557.00	78,198.00	86,258.00	
	指標名 (単位)	件数(件)	活動の総事業費 (千円)	7,509	7,902	8,370	
			活動にかかるコスト (千円)	0.10	0.10	0.10	
活動3	活動名 (活動内容)	督促状・催告書	見込	110,000.00	110,000.00	110,000.00	110,000.00
			実績	107,952.00	103,658.00	100,210.00	
	指標名 (単位)	発送件数(件)	活動の総事業費 (千円)	5,395	5,381	5,371	
			活動にかかるコスト (千円)	0.05	0.05	0.05	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	口座振替加入率はあまり伸びなかったため、活動にかかるコストの変化はわずかでした。コンビニ収納事務は、手数料が主な事業費であり、1件あたりの手数料は一定のため、コストの変化はありませんでした。督促・催告の実績及び事業費はともに減少しているため、コストの変化はありませんでした。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
市税の納期限内納付を推進するため、市広報紙や市公式ウェブサイトによる口座振替加入啓発をするとともに、窓口やダイレクトメールなどによる啓発を拡充し、市民の納税意識を高めます。収納率及び市民サービス向上のため、更なる納税環境の整備を図る検討を進めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市税の収入金の確実な整理を行うとともに、収納率及び市民サービス向上のため、納税環境の整備を継続実施します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	125	課	納税課	係	納税係	起案者	鈴木淳之
						決裁者	平岩光
事務事業名	滞納整理事業				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法・国税徴収法・国税通則法・滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先	行政関連団体			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	市税の滞納者に対し、督促状・催告書の送付等による納付催告、財産の差押や裁判所に対する交付要求、執行停止等の滞納処分を確実に実施するとともに、災害を受けた場合等の納税相談、納期限の緩和措置等により円滑な徴収業務の充実化を図ります。					
改善・対策の履歴	差押目標件数を500件とし、換価性の高い債権を重点に差押えを進めました。平成22年度より動産の差押を実施し、インターネット公売による滞納整理手法を確立しました。平成24年度約束履行監視を重視し、不履行者へ迅速に滞納処分を行いました。平成25年度は訪問催告から電話、手紙による催告へシフトし、滞納整理事務の効率化を図りました。また、早期財産調査に基づく差押えを行うとともに、安城市としてはじめて差押え不動産の公売を実施しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	98,366	94,038	98,766	94,254	99,764	
財源計	10,166	8,988	10,566	9,204	11,564	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他()	0	1	51	227	52
	一般財源	10,166	8,987	10,515	8,977	11,512
受益者負担金	0	0	0	0	52	
職員人件費(従事職員数)	88,200 (14.00)	85,050 (13.50)	88,200 (14.00)	85,050 (13.50)	88,200 (14.00)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	職員、収納員による訪問、徴収、交渉	見込	30,000.00	30,000.00	30,000.00	15,000.00
			実績	28,296.00	27,038.00	16,278.00	
	指標名 (単位)	臨戸滞納整理(件)	活動の総事業費 (千円)	49,300	49,300	24,550	
			活動にかかるコスト (千円)	1.74	1.82	1.51	
活動2	活動名 (活動内容)	夜間窓口を随時開設し、納税相談を実施	見込	500.00	500.00	500.00	500.00
			実績	456.00	280.00	601.00	
	指標名 (単位)	夜間納税相談(件)	活動の総事業費 (千円)	14,100	10,450	14,100	
			活動にかかるコスト (千円)	30.92	37.32	23.46	
活動3	活動名 (活動内容)	換価のための財産差押	見込	500.00	500.00	500.00	1,000.00
			実績	574.00	643.00	910.00	
	指標名 (単位)	差押(件)	活動の総事業費 (千円)	34,966	34,288	55,604	
			活動にかかるコスト (千円)	60.92	53.33	61.10	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	臨戸滞納整理のコスト減少要因としては、効率的な滞納整理を推進するため訪問催告から電話、文書による催告にシフトし、収納員業務に関しても昼間の電話催告等内部事務を行うように見直しを行ったことが挙げられます。夜間納税相談のコスト減少要因としては、夜間窓口相談件数が増加したことが挙げられます。財産差押のコスト増加要因としては、早期財産調査に基づく差押を行ったこと及び滞納整理機構との連携による滞納整理の実施により差押え件数が増加し、それに伴う人件費の増加が挙げられます。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
滞納整理は多くの時間と労力を必要とするため、全ての納税者に対し期限内自主納付を促すことが重要です。しかしながら、悪質な滞納者に対しては財産を差し押え、強制換価となるため、早期の財産調査に基づく差押の迅速化を図るとともに、納税者の納税資力を適正に見極めた上で執行停止を行います。 また、新たな納付手法としてのクレジット収納など納税環境の整備を推進する必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	納税は国民の義務とされており、税の公平性も強く求められています。滞納処分については、継続して換価性の高い債権の重点的差押を進めます。 景気の先行きが不透明な中、滞納整理は困難を極めつつあります。滞納処分の強化及び執行停止の早期見極めを図るとともに、期限内自主納付促進策の構築、納税環境の整備に努めてまいります。